



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大谷将一郎 TEL 03-4477-7154
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,642	△3.2	631	△46.2	246	△67.8	155	△70.4
2020年3月期第3四半期	8,927	△15.1	1,173	△13.8	763	5.6	525	△62.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △131百万円 (ー%) 2020年3月期第3四半期 750百万円 (△66.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	20.32	ー
2020年3月期第3四半期	68.68	ー

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	71,056	13,333	18.8
2020年3月期	66,372	13,617	20.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 13,333百万円 2020年3月期 13,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	ー	ー	20.00	20.00
2021年3月期	ー	ー	ー		
2021年3月期（予想）				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	△7.2	700	△55.0	200	△80.5	50	△97.6	6.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2021年2月5日）公表いたしました「特別損失（減損損失）の計上ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	7,650,000株	2020年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,202株	2020年3月期	2,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	7,647,798株	2020年3月期3Q	7,647,798株

（注）当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の「Go To キャンペーン」などを受け、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大もあり、力強さを欠く展開となりました。海外経済は、中国で、経済政策や外需の下支えを背景に、景気回復が持続する一方、米国では、雇用回復の遅れや新型コロナウイルスの第3波の深刻化により、景気の回復ペースは鈍化しました。足元では、欧米での感染再拡大に加え、1月には日本でも2回目の緊急事態宣言が発令されるなど、景気の悪化懸念が高まっている状況です。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、原油価格の大幅な下落により原油取引のコンタンゴを狙ったストレージ需要が増えたことにより船腹需給が一時的に締まり、市況は期首から大幅に上昇し、WS200を超えるまでに至りました。しかしながら、OPECプラスによる大規模な減産や新型コロナウイルスの影響による石油需要の減退が輸送需要を低迷させ、既存隻数も800隻を超える一方、解撤がなく、船腹需給は緩み続け、夏場にはWS20台まで下落しました。その後も冬場の需要期に入っても全く石油の需要が盛り上がり、市況は低迷を極めました。

石油製品船（LR2やMR）も、石油製品のコンタンゴを狙ったストレージや、新型コロナウイルスの影響による石油製品の需要減から陸上の製品貯蔵タンクが満杯になり、カーゴを揚げるができない船が数多く滞船し、船腹需給を引き締め、5月上旬まで石油製品船市況は高騰しましたが、VLCCと同様、その後、滞船の解消と新型コロナウイルスによる石油製品需要の大幅な減退が重しとなり、市況は低迷しました。

大型LPG船（VLGC）は、新型コロナウイルス感染拡大により6月から7月に掛けてLPGの需要が一時期弱含んだものの、民生需要が底堅く推移したことや、中東の原油減産に伴い中東出しのカーゴが減少した一方で、米国からアジアへの荷動きが活発化しトンマイルが伸びたこと、また、パナマ運河の混雑による滞船などが市況を上昇させました。

ばら積船につきましては、期首から市況は低迷していましたが、中国やインドの経済活動が再開したことにより荷動きも徐々に戻り始め、少しずつボトムアップする市況展開となっています。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期には高齢のVLCC“JIN-EI”を売却する一方、新たにVLCC“TENRYU”および“HOU-EI”を取得したほか、今年度11月にもVLCC“TENZAN”を取得するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。このほか、海外での顧客開拓のため、昨年6月および9月にばら積船を、10月に石油製品船を、それぞれパナマ子会社からシンガポール現地法人に移管いたしました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前述のとおり前期より船舶は増加しておりますが、市況の低迷及び入渠船の増加による不稼働期間の長期化などにより86億4千2百万円（前年同四半期比2億8千5百万円減）となりました。営業利益は海運業収益の減少に加え、船舶の増加および新型コロナウイルスの影響により海運業費用が増加したため6億3千1百万円（前年同四半期比5億4千2百万円減）、経常利益は2億4千6百万円（前年同四半期比5億1千7百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少はありましたが1億5千5百万円（前年同四半期比3億6千9百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ46億8千4百万円増加し710億5千6百万円となりました。流動資産は、新規借入金等により現金及び預金が増加したことなどにより1億6千6百万円増加し27億9千2百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことなどにより45億1千7百万円増加し682億6千4百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ49億6千8百万円増加し577億2千3百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益の減少などにより前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し133億3千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績、2021年2月5日付「特別損失（減損損失）の計上ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を踏まえ、2020年5月12日に公表しました予想値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2021年2月5日）公表いたしました「特別損失（減損損失）の計上ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,884	1,761,149
海運業未収金	166,243	91,433
立替金	169,895	119,178
貯蔵品	194,689	265,363
繰延及び前払費用	18,804	19,348
その他流動資産	644,064	535,750
流動資産合計	2,625,581	2,792,224
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	58,488,151	64,875,506
建物(純額)	11,444	10,710
建設仮勘定	4,428,827	2,738,763
その他有形固定資産(純額)	29,849	25,799
有形固定資産合計	62,958,273	67,650,779
無形固定資産	6,631	9,665
投資その他の資産		
投資有価証券	409,247	503,841
その他長期資産	373,397	101,154
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	781,914	604,266
固定資産合計	63,746,819	68,264,711
資産合計	66,372,400	71,056,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	470,571	594,935
短期借入金	10,647,022	10,813,595
未払費用	68,133	72,690
未払法人税等	516,171	-
賞与引当金	52,907	14,774
役員賞与引当金	11,689	-
その他流動負債	704,360	932,634
流動負債合計	12,470,856	12,428,629
固定負債		
長期借入金	36,783,664	42,231,895
繰延税金負債	1,087,527	959,895
特別修繕引当金	1,230,018	998,008
退職給付に係る負債	231,288	215,374
その他固定負債	951,763	889,832
固定負債合計	40,284,263	45,295,006
負債合計	52,755,119	57,723,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	10,518,061	10,520,502
自己株式	△2,994	△2,994
株主資本合計	13,883,761	13,886,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,615	95,245
繰延ヘッジ損益	△296,505	△651,328
為替換算調整勘定	410	3,179
その他の包括利益累計額合計	△266,480	△552,902
純資産合計	13,617,281	13,333,299
負債純資産合計	66,372,400	71,056,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
海運業収益	8,927,698	8,642,434
海運業費用	7,104,537	7,386,073
海運業利益	1,823,160	1,256,360
一般管理費	649,489	624,732
営業利益	1,173,671	631,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,161	19,676
デリバティブ評価益	14,039	-
受取補償金	57,044	-
その他営業外収益	7,345	17,969
営業外収益合計	101,591	37,646
営業外費用		
支払利息	448,270	395,810
為替差損	14,639	19,254
デリバティブ解約損	42,602	1,950
その他営業外費用	6,324	6,065
営業外費用合計	511,836	423,080
経常利益	763,425	246,193
税金等調整前四半期純利益	763,425	246,193
法人税等	238,188	90,796
四半期純利益	525,236	155,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,236	155,397

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	525,236	155,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,384	65,629
繰延ヘッジ損益	194,132	△354,822
為替換算調整勘定	-	2,769
その他の包括利益合計	225,517	△286,422
四半期包括利益	750,754	△131,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,754	△131,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、前連結会計年度においては、前連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後2021年3月期中は当該影響が継続するとの仮定のもと、特別修繕引当金及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行いました。

当第3四半期連結会計期間末において、当該見積りに重要な変更は生じておりません。

(固定資産の譲渡について)

2021年3月期第2四半期において重要な後発事象として記載しておりました当社の固定資産(船舶)を2021年1月23日に譲渡したため、2021年3月期第4四半期において船舶売却益1.9億円を計上する予定です。

(重要な後発事象)

(固定資産の減損損失計上について)

連結決算日と決算日が異なる子会社が保有する船舶について、減損の兆候を識別したため減損損失を測定した結果、一部の船舶の帳簿価額を回収可能価額まで減額する見込みとなりました。この結果、2021年3月期第4四半期連結会計期間において、特別損失として減損損失を約3.4億円計上する見込みです。